

平成 29 年 1 月 25 日

各位

株式会社八十二銀行

「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」 正誤表

「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」（平成 27 年 12 月期～28 年 9 月期）の記載に一部誤りがありましたので、お詫び申し上げますとともに、以下の通り訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

平成 27 年 12 月期

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

6. 金融機関向け出資等の対象科目 (2)自己資本の構成

(訂正前)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	<u>72,019</u>		
普通株式等Tier1相当額	<u>4,680</u>	普通株式等	18
Tier2相当額	<u>2,897</u>	劣後ローン等	54

(訂正後)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	<u>74,285</u>		
普通株式等Tier1相当額	<u>5,894</u>	普通株式等	18
Tier2相当額	<u>3,949</u>	劣後ローン等	54

7. 非支配株主持分 (2)自己資本の構成

(訂正前)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る額	<u>6,155</u>	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35

(訂正後)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る額	<u>6,154</u>	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35

平成 28 年 3 月期

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

6. 金融機関向け出資等の対象科目 (2)自己資本の構成

(訂正前)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	63,162		
普通株式等Tier1相当額	=	普通株式等	18
Tier2相当額	=	劣後ローン等	54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,162	普通株式、劣後ローン等	72

(訂正後)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	68,596		
普通株式等Tier1相当額	2,503	普通株式等	18
Tier2相当額	2,314	劣後ローン等	54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,777	普通株式、劣後ローン等	72

7. 非支配株主持分 (2)自己資本の構成

(訂正前)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る額	6,028	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
Tier2資本に係る額	1,418	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

(訂正後)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る額	6,026	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
Tier2資本に係る額	1,417	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

6. 金融機関向け出資等の対象科目 (2)自己資本の構成

(訂正前)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	62,949		
普通株式等Tier1相当額	639	普通株式等	18
Tier2相当額	496	劣後ローン等	54

(訂正後)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	68,383		
普通株式等Tier1相当額	3,404	普通株式等	18
Tier2相当額	3,166	劣後ローン等	54

平成 28 年 6 月期

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

6. 金融機関向け出資等の対象科目 (2)自己資本の構成

(訂正前)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,105		
普通株式等Tier1相当額	＝	普通株式等	18
Tier2相当額	＝	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	58,105	普通株式、劣後ローン等	72

(訂正後)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	65,316		
普通株式等Tier1相当額	475	普通株式等	18
Tier2相当額	540	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	64,299	普通株式、劣後ローン等	72

7. 非支配株主持分 (2)自己資本の構成

(訂正前)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
Tier2資本に係る額	1,389	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

(訂正後)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
Tier2資本に係る額	1,388	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

平成 28 年 9 月期

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

6. 金融機関向け出資等の対象科目 (2)自己資本の構成

(訂正前)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	61,457		
普通株式等Tier1相当額	=	普通株式等	18
Tier2相当額	=	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,457	普通株式、劣後ローン等	72

(訂正後)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	69,681		
普通株式等Tier1相当額	2,270	普通株式等	18
Tier2相当額	2,390	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	65,019	普通株式、劣後ローン等	72

7. 非支配株主持分 (2)自己資本の構成

(訂正前)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る額	5,808	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35

(訂正後)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る額	5,806	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

6. 金融機関向け出資等の対象科目 (2)自己資本の構成

(訂正前)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	61,244		
普通株式等Tier1相当額	=	普通株式等	18
Tier2相当額	=	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,244	普通株式、劣後ローン等	72

(訂正後)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	69,468		
普通株式等Tier1相当額	3,195	普通株式等	18
Tier2相当額	3,386	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	62,885	普通株式、劣後ローン等	72

以上